

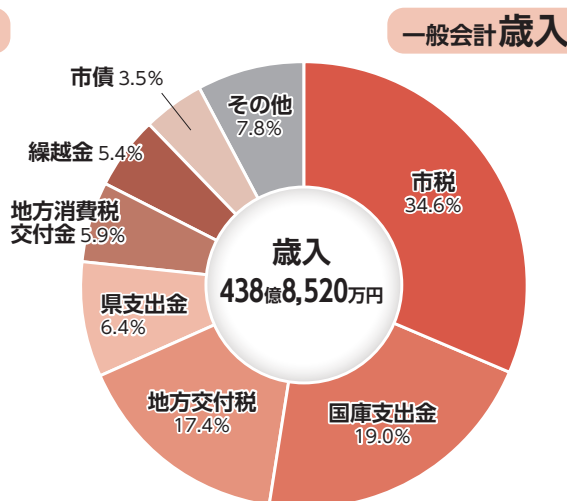
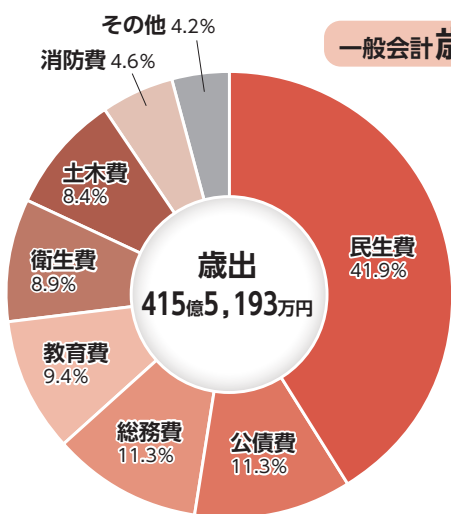
認定

歳出 415億5,193万円



審議議案

9月定例会は、8月29日から9月21日までの24日間の会期で開催されました。市長から提出された「令和5年度鴻巣市一般会計補正予算（第6号）」「令和4年度鴻巣市一般会計決算認定について」など20議案が上程され、いずれも同意・可決・認定しました。また、最終日に、議員提出議案として2議案が上程されましたが、否決となりました。提出議案とその結果については、12ページをご参照ください。



一般会計決算目的別歳出内訳表

区分	使 用 道	金額 (千円)	総額に対する割合 (%)	前年度比 (%)	住民一人当り額 (円)
議 会 費	議会運営等	275,546	0.7	△ 4.1	2,342
総 務 費	職員や庁舎の管理費、財政、徴税、選挙等	4,685,254	11.3	△ 7.9	39,820
民 生 費	福祉、高齢者福祉、国民年金、子育て等	17,397,903	41.9	△ 5.5	147,865
衛 生 費	健康増進、ごみ処理、環境衛生等	3,706,078	8.9	△ 1.3	31,498
労 働 費	雇用促進、勤労者支援等	78,139	0.2	△ 1.8	664
農林水産業費	農業、土地改良等	583,476	1.4	△ 16.0	4,959
商 工 費	商工業、観光振興等	795,458	1.9	12.5	6,760
土 木 費	道路、公園、区画整理事業等	3,493,027	8.4	△ 11.8	29,687
消 防 費	火災、風水害等	1,909,483	4.6	△ 19.4	16,229
教 育 費	学校教育、社会教育、スポーツ振興等	3,922,896	9.4	△ 10.5	33,341
災 害 復 旧 費	災害復旧に係る諸経費	0	0.0	0.0	0
公 債 費	市債などの返済金	4,704,677	11.3	△ 1.9	39,985
合 計		41,551,937	100.0	△ 6.7	353,150

令和4年度 決算を

一般会計 歳入 438億8,520万円

政策と主な事業

金額(千円)

①未来をひらく人材を育て、確かな学びと文化が根付くまちづくり

特定教育・保育所等支援事業	2,485,636
子どものための安全対策事業	3,326
こどもの医療費支給事業	376,423
小学校教育 ICT 環境整備事業	182,745
中学校教育 ICT 環境整備事業	77,163
次世代育成・子ども子育て支援事業	1,386

④都市機能と豊かな自然が調和した住みよい快適なまちづくり

空家等適正管理事業	647
住宅リフォーム支援事業	8,322
上尾道路接続市道整備事業	5,987
大間近隣公園整備事業	300,399
コウノトリの里づくり事業	7,118

②いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり

保健衛生総務費庶務事業（健康づくり課）	73,656
予防接種事業	355,451
新型コロナウイルスワクチン接種事業	899,910
重層的支援体制整備事業	7,408
重度心身障害者医療費助成事業	214,633

⑤にぎわいと活力と魅力を創出できるまちづくり

中小企業者支援事業	16,282
経営継承・発展支援事業	1,000
こうのとりのパートナー事業	4,420
荒川河川敷花いっぱい事業	17,126
にぎわい交流館管理運営事業	22,292

③安全・安心に暮らせるまちづくり

災害支援体制整備事業	262,817
地域防犯体制支援事業	7,814
交通安全施設整備事業	31,699
地球温暖化対策先導事業	5,723
エコな住環境づくり事業	9,921

⑥市民協働による、一人一人が主役のまちづくり

DXを活用した言語の壁のない市役所研究事業	231
シティプロモーション推進事業	6,510
ホームページシステム事業	3,823
公有財産管理事業	147,660
包括施設管理業務事業	416,735

(単位：%)

指標の名称	令和4年度			令和3年度
	早期健全化基準	鴻巣市の比率	県内市町村平均比率	鴻巣市の比率
実質赤字比率（一般会計などの赤字の大きさ）	12.07	-	-	-
連結実質赤字比率（市全体の赤字の大きさ）	17.07	-	-	-
実質公債費比率（借入金などのその年の返済額の大きさ）	25.0	4.2	5.1	4.1
将来負担比率（借入金の残高など今後支払わなければならない負債の大きさ）	350.0	6.1	4.3	8.0

令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率は、早期健全化基準以内であり、引き続き財政の適正運営が行われました。
※赤字でない場合「-」で表示

財政健全化判断比率



補正予算 地方創生臨時交付金

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付実績を伺います。

答 交付金が創設された令和2年度からの交付実績は、2年度が13億1278万1000円、3年度が6億5772万2000円、4年度が10億4865万4000円で、合計30億1915万7000円が交付されています。

問 使い方の検討方法を伺います。

答 全庁的に事業提案を募り、より市民、事業者のためになる事業について検討を行っています。これまでの交付金の傾向としては、令和2年度から3年度にかけては、コロナ感染症防止対策を中心に使い、3年度から4年度、そして今年度にかけては、コロナ禍の影響を受けている生活者への支援、また、現在では物価高騰対策にシフトしています。検討に当たっては、多くの市民に行き渡るよう、過去の使い道を踏まえ検討を行っています。

補正予算 エネルギー・物価高騰 対策支援金給付事業

問 介護サービス事業所等支援金給

付事業の対象事業所及び事業所数を伺います。

答 市内にある全ての介護サービス事業所が対象となり内訳は、入所施設41か所、通所系事業所38か所、訪問系事業所45か所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターなどが42か所、合計166か所です。

問 保育所等支援金給付事業の対象施設を伺います。

答 市内37施設を予定しています。内訳としては、私立保育園8園、幼保連携型認定こども園5園、地域型保育施設14園、認可外保育施設6園、幼稚園4園です。

補正予算 小学校施設改修事業

問 鴻巣中央小学校出入口増設等工事について、学校の統合により人員が一人加配されていますが、スクールバス乗り入れの際、その一人が乗降時の支援を行うことになりますか。

答 基本的には加配の職員を一人置くことを考えていますが、学校と協議を進めていきたいと考えています。

問 適正規模適正配置が実現した場合のスクールバスの台数と児童数を伺います。

答 令和6年度は、笠原地域から3

台で58人、常光地域から3台で56人を見込んでおり、鴻巣中央小学校へのバスの乗り入れは6台で114人を想定しています。また、北新宿地域から下忍小学校へは、3台で100人を見込んでいます。

補正予算 自転車用ヘルメット 購入費補助金

問 交通安全啓発事業の自転車乗車用ヘルメット購入費補助金について、その算出根拠と対象期間を伺います。

答 先進市を参考に、他市でも2000円の助成金額が多かったこと、またSGマークなどの安全基準を満たしたものになると、3000円以上の価格となることから、助成金額を決定しました。件数については、同規模の自治体を参考にし、11月から5か月という期間も考慮し、1000件としました。



問 令和6年度の予算計上の予定を伺います。

答 交通安全意識の普及やヘルメット着用の促進を図るためには、一定

期間必要であるため、来年度もこの事業を実施したいと考えています。

問 補助金申請時に必要なものを伺います。

答 店舗での申請となり、本人確認として健康保険証や運転免許証の提示が必要ですが、また、保護者が子どもの分を購入する際、店舗と一緒にいけない場合は、子どもの健康保険証などの提示があれば購入できる方法を検討し、しっかりと制度設計を行っています。

決算 ふるさと寄附金

問 市への寄附件数と市外への寄附件数を伺います。

答 令和4年度の延べ寄附件数は5880件、金額は1億1756万5000円を受入れています。市外への寄附件数は把握していませんが、市民税減少額は、約2億8400万円です。

問 ふるさと寄附金に対する評価を伺います。

答 市民が他市に寄附した分、約2億8400万円の税収が減少しているため、寄附金の受入れ拡大を目指していかなければならないと考えています。ふるさと納税事務を委託している業者と連携し、返礼品の提供

事業者の開拓に努め、県内トップクラスの約600品目を用意し、様々なニーズに応えられるよう取り組んでいます。また、寄附金の申込みの多くがインターネット上からの申込みのため、民間のサイトを3か所、8月からさらに2か所増やし、受入れの窓口の拡大も図り、かつプラスに転じられるよう努力していきたいと考えています。

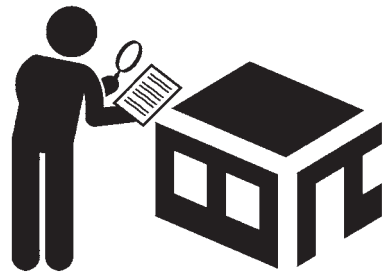
決算 包括施設管理業務事業

問 業務内容の詳細を伺います。

答 1つ目は設備機器の保守点検等業務で、建物の法定点検や植栽の管理などです。2つ目は小規模修繕等業務で、建物の故障や不具合などの修理です。3つ目は巡回点検、軽微修繕、システム等に係る経費のマネジメント業務です。

問 令和3年度と4年度の決算額の差を伺います。

答 3年度が保守管理と修繕業務のみで、約3億5522万円、4年度



が保守管理と修繕業務、マネジメント費含めて、約4億1673万円となり、差額は約6151万円の増額となります。

決算 重層的支援体制整備事業

問 Liveサポートの直近1か月のサイト訪問者数は、また、市民への周知方法はどのようにしていますか。

答 8月のサイト訪問者数は1508人です。市民への周知は、吹上町内会議、自治会長研修会、地域包括支援センター調整会議、各町内会における民生委員の会議等で合計31回行いました。また、2月7日に地域共生セミナーを開催しました。

決算 手話活動支援事業

問 手話通訳者派遣委託料は、令和3年度より300万円減少していますが、その理由を伺います。

答 3年度派遣件数716件、派遣人数740人に対し、4年度の派遣件数は666件、派遣人数716人と、3年度と比較して件数で50件、人数で24人減少しています。理由としては、利用頻度の高かった人が施設入所したり、通院回数等が減少したことにより、人件費や実費弁償費等の委託料も減少しています。

決算 図書館管理運営事業

問 図書館の新規利用者カード登録者数の推移を伺います。

答 新規利用者カード登録者数は、令和2年度は1364人、3年度は1892人、4年度は2041人となっています。

決算 介護給付費等費用適正化事業

問 委託先及び調査結果を伺います。

答 ケアプラン点検の委託先はトックアアメニティ株式会社です。ケアプラン点検は1回12件を4回、計48件実施しました。住宅改修等点検委託先は、医療法人仁科整形外科、社会福祉法人元気村ふきあげ翔裕園、医療法人財団ヘリオス会ヘリオス会病院です。住宅改修の点検は1件実施し、理学療法士が利用者、家族、ケアマネジャーの立会いの下、行いました。

決算 産業団地環境整備事業

問 産業団地の整備に伴う周辺環境整備事業について、どのような環境整備を行うのですか。

答 周辺環境整備は、県と本市で基本協定を締結して、産業団地の区域内については基本的には県が施工

し、区域外については本市が整備する方針となります。令和4年度の周辺整備については、事業地東側の市道A1004号線から産業団地に向けた新設道路の整備をしています。今後、地区外で本市が整備するところは、今のところ予定していません。

決算 上尾道路接続市道整備事業

問 上尾道路接続市道整備事業の測量の状況はごまで進んでいますか。

答 上尾道路と交差する市道の整備路線が9路線あり、そのうちの1つの路線測量を実施しています。今後、残りの8路線を順次路線測量から行っていく予定です。

決算 駅施設予備調査委託料

問 鴻巣駅施設予備調査の具体的な内容と、調査結果をお聞きます。

答 JR鴻巣駅の改札階の自由通路と鴻巣駅東口駅前広場との間にエレベーターの設置を検討するにあたり、関係法令、インフラ等の条件を整理し、JR東日本等の関係機関と協議を行い、設置位置、



仕様、デザイン等、エレベーターの基本方針を策定することで、概算工事費を算出しました。また、基本方針としては、1点目としてエレベーターの仕様は、1方向の出入口で定員は15名となります。2点目として設置位置は、エレベーターと既設の自由通路を接続する場所を選定し、ひさし下部に床を設ける連結案を採用します。3点目として構造は、鉄骨造2階建てになります。

問費用はどのくらいになりますか。
答概算で約1億3000万円弱との調査結果でした。

決算 鳥害対策事業

問具体的な対策内容と成果について伺います。

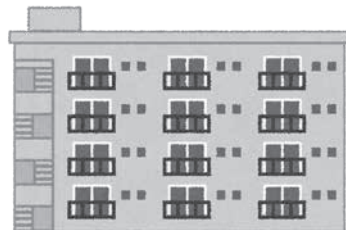
答鳴き声や糞害などのムフドリ対策としてムフドリが止まる木々の剪定を行いました。ムフドリ対策への効果としては、大幅な効果は結果として見られないところもありますが、継続的に赤見台地区などのムフドリが多い木々の剪定を行っていきたいと考えています。



決算 市営住宅施設管理事業

問現在の市営住宅の入居状況を伺います。

答市営住宅8団地については、350戸あり、現在入居募集している団地は、登戸、宮前、松原、小松人形町、新宿の6団地で250戸です。これら6団地の入居率は85%、また入居停止している下谷団地と原馬室第2団地は合わせて100戸となり、入居率は、49%です。全体の入居率は74%となります。



決算 下水道事業

問汚水処理費の削減について、どのような取組を想定していますか。

答不明水対策が重要であると考えています。具体的な取組については、ストックマネジメント計画に基づき、古くなったマンホール蓋の交換を行っています。マンホール蓋から入り込



む雨水の侵入水対策も図ることができ、汚水処理量の削減につながると考えています。

決算 自治会活動支援事業

問自治会数と会員数の推移を伺います。

答令和2年度は235自治会、3年度は234自治会、4年度は233自治会となり、世帯数ベースでも3年度が3万8310世帯、4年度が3万8070世帯、直近では3万7979世帯となり、減少傾向です。高齢化等のため、自治会運営が困難となることが主な理由です。

決算 デマンド交通運行事業

問ひなちゃんタクシーとこのす乗合タクシーの事業実績の割合を伺います。

答両制度の利用者数は、合計で令和3年度、4年度ともに約8万8000人です。割合は、3年度は、ひなちゃんタクシーが76%、このす乗合タクシーが24%、4年度は、ひなちゃんタクシーが67%、このす乗合タクシーが33%です。国の財政支援として、特別交付税の対象となっている、このす乗合タクシーを中心としていく方針の下、4年度

はこのす乗合タクシーについては1台増車しています。ひなちゃんタクシーについては、土曜日の運休、回数制限等で制限をかけたことにより、ひなちゃんタクシーの割合が上がり、このす乗合タクシーが上がったと考えています。

決算 にぎわい交流館「このす」

問貸出施設の利用状況を伺います。

答多目的室は貸切りと一部利用の区分けがあり、貸切りは140件、延べ1250人、一部利用は、47件、延べ111人の利用でした。食品加工室は、24件、133人の利用となっています。

問全体の売上げ状況を伺います。

答年間の売上げは、約1200万円、月額は、約100万5000円です。

問売上げを伸ばすための取組を伺います。

答指定管理者と意見を出しながら、施設の改善等に努めています。SNSの活用やイベント等で出店する際にも施設の周知などに努めています。また、経費削減として、人材の適正配置を行ない、複数の業務を1人が兼務するマルチジョブ化を進め、人件費の削減等を行っています。